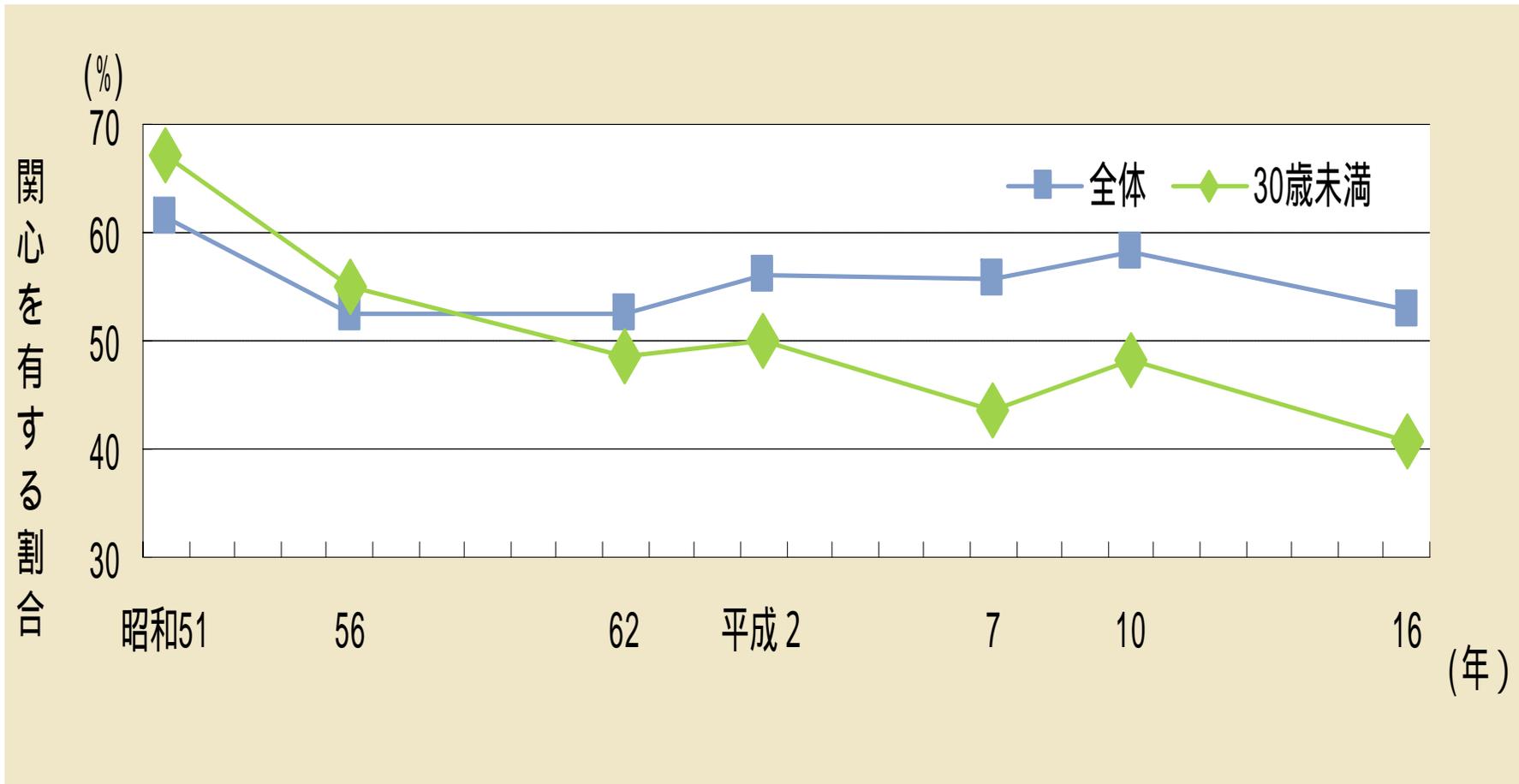


1. 科学技術振興調整費における研究成果に関するアウトリーチ活動の重視

重要課題解決型研究については、毎年度、直接経費のうち、概ね3%に相当する経費をアウトリーチ活動に充当し、国民・社会に対してわかりやすくその研究の科学的、政策的意義について説明し、理解・受容を求めるよう努めることとする。特に初年度は、一般国民向けの公開シンポジウムを主催し、実施する研究計画をわかりやすく説明することとする。なお、アウトリーチ活動についても、中間評価及び事後評価の対象とする。

2. 科学技術についてのニュースや話題への関心

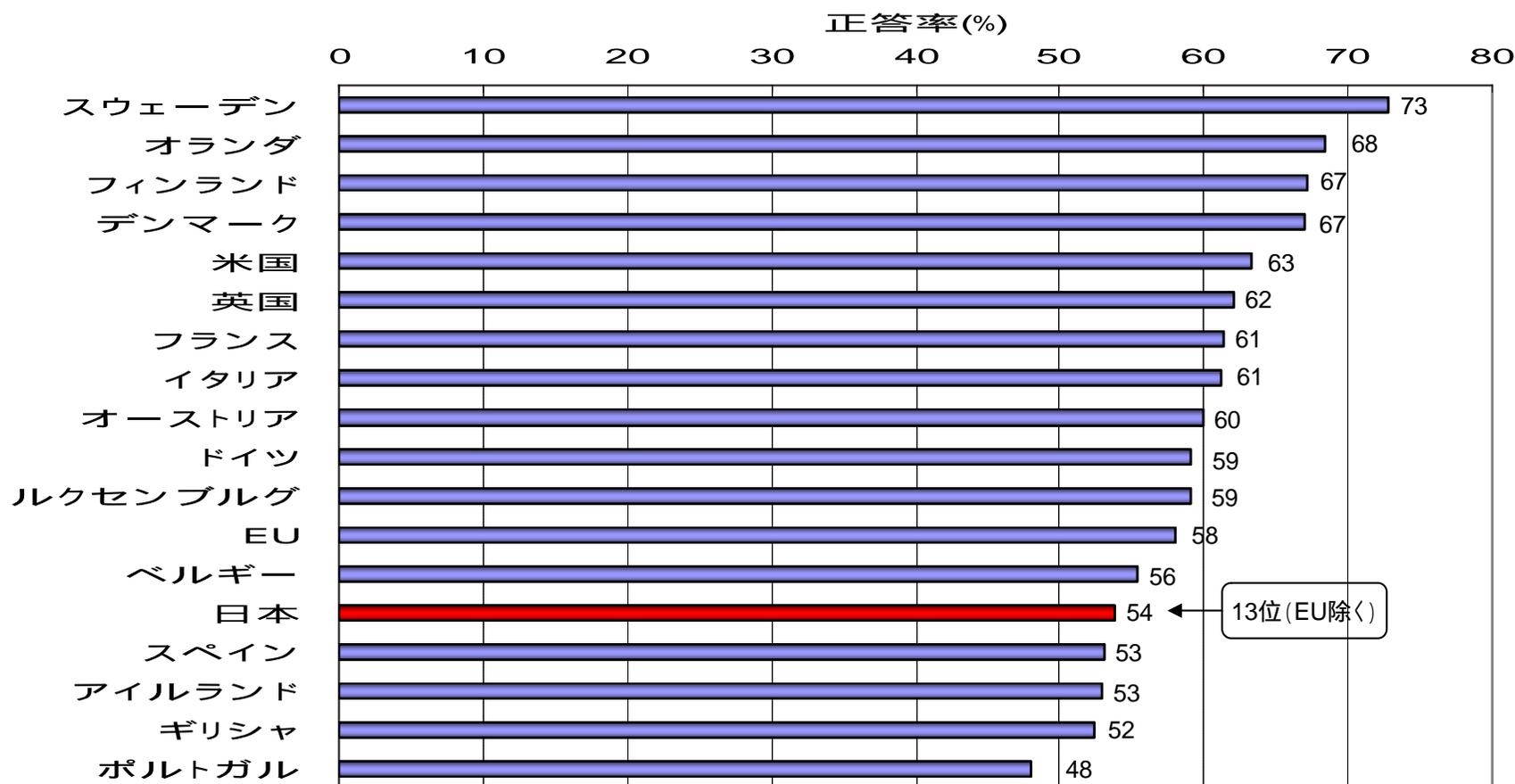
国民の科学技術に対する関心は、低下している。特に30歳未満の若年層で低下傾向が顕著である。



資料：内閣府「科学技術と社会に関する世論調査」
出典：平成17年版科学技術白書

3. 科学技術基礎概念の理解度の各国比較

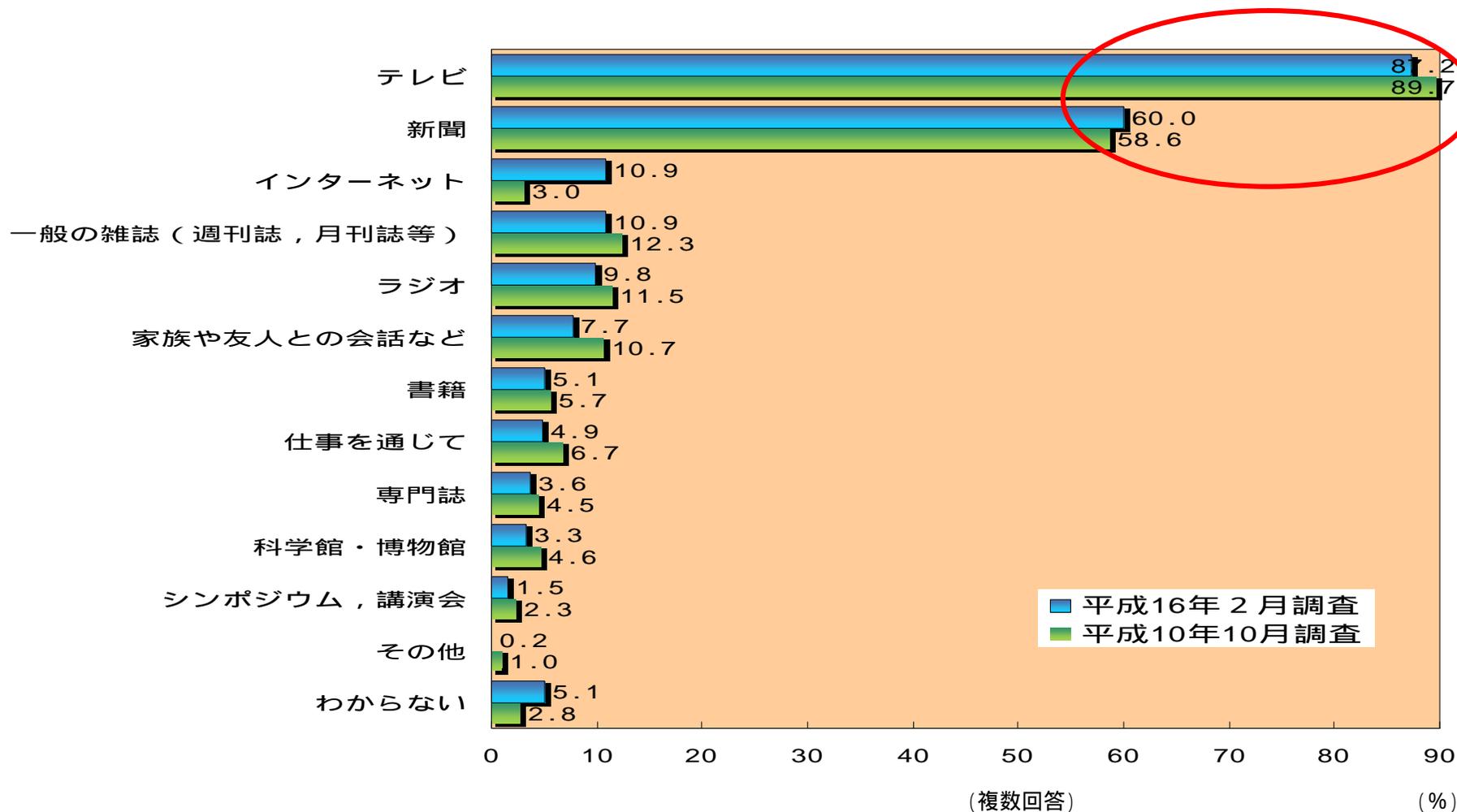
科学技術リテラシーについての現状を示すものの一つとして、「18歳以上の成人を対象とし、科学技術に関する11問の共通問題を与え、その正解率を国際比較した調査」があるが、これによると、我が国は調査対象である国・地域の中で13位と低い水準にとどまっている。



資料: Engineering and Science Indicators 2002 (米国)、Eurobarometer55.2 (欧州各国)、科学技術政策研究所「科学技術に関する意識調査(平成13年)」より作成
出典:平成16年版科学技術白書

4. 科学技術に関する知識の情報源

国民は、年代にかかわらず科学技術情報をテレビ、新聞等のマスメディアに依存している。



注) あなたは、ふだん科学技術に関する知識をどこから得ていますか、という問いに関する回答。

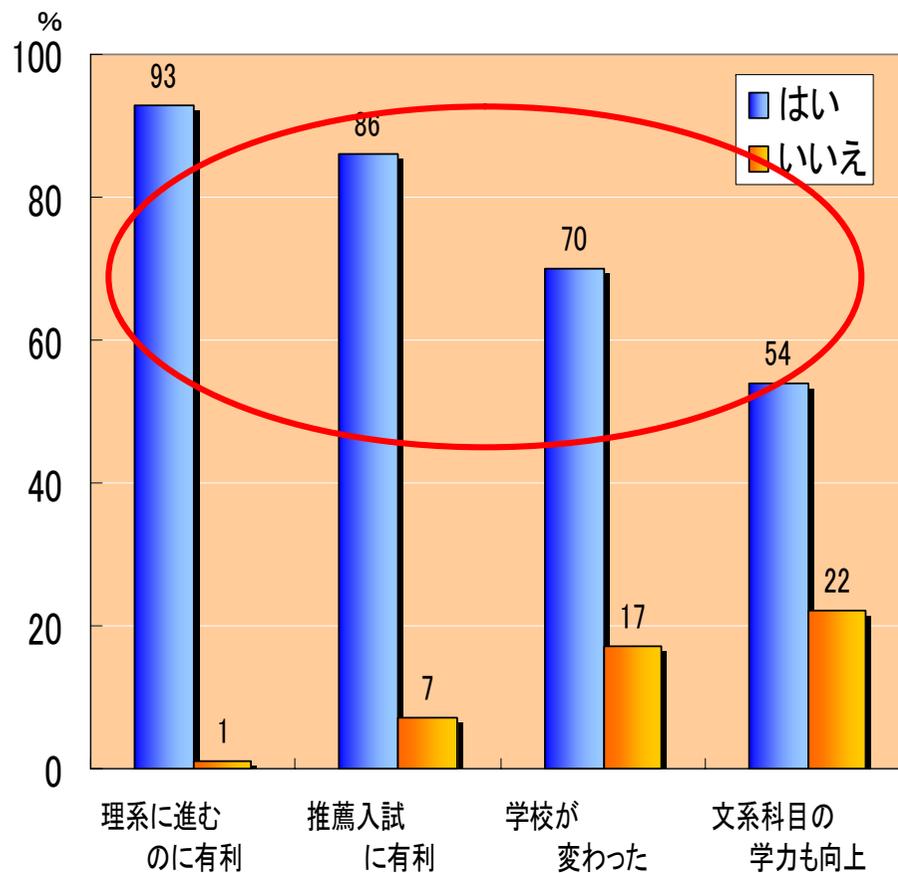
資料: 内閣府「科学技術と社会に関する世論調査(平成16年2月)」

出典: 平成16年版科学技術白書

5. スーパーサイエンスハイスクールに関する実施成果について① (愛媛県立松山南高等学校の例)

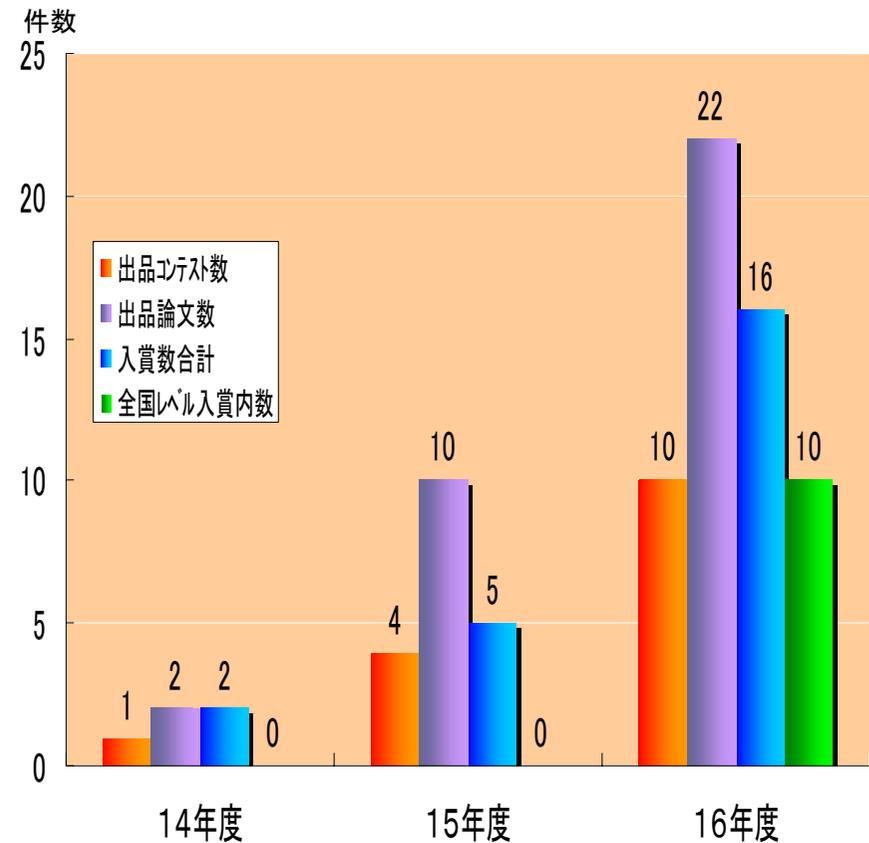
(5-1)

教師にアンケートを行ったところ、SSHに肯定的な意見が多数であった。



(5-2)

科学系コンテストに多数の挑戦をし、年を追う毎に数多くの入賞を果たした。

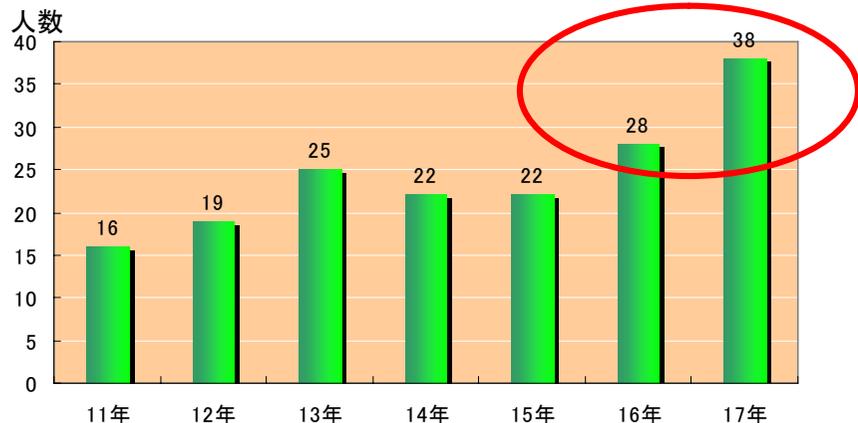


資料:「学校における理数教育の現状及び今後望む具体的支援策<SSHを中心として>」
出典:科学技術理解増進政策に関する懇談会第4回資料

5. スーパーサイエンスハイスクールに関する実施成果について② (愛媛県立松山南高等学校の例)

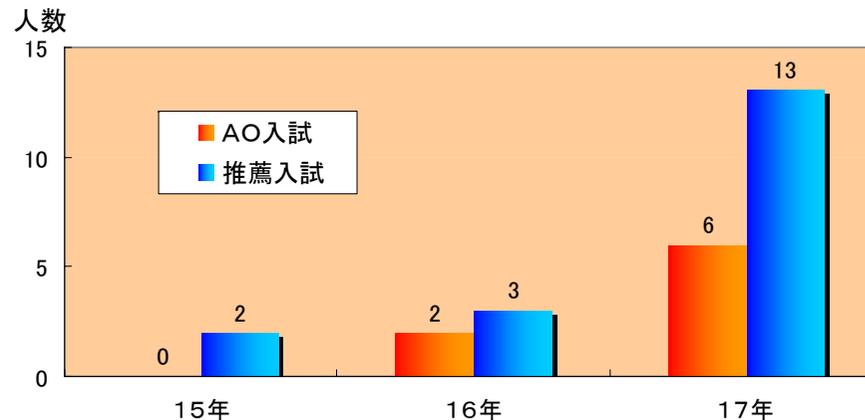
(5-3)

理数科における国公立大学の現役合格者数が増加した。



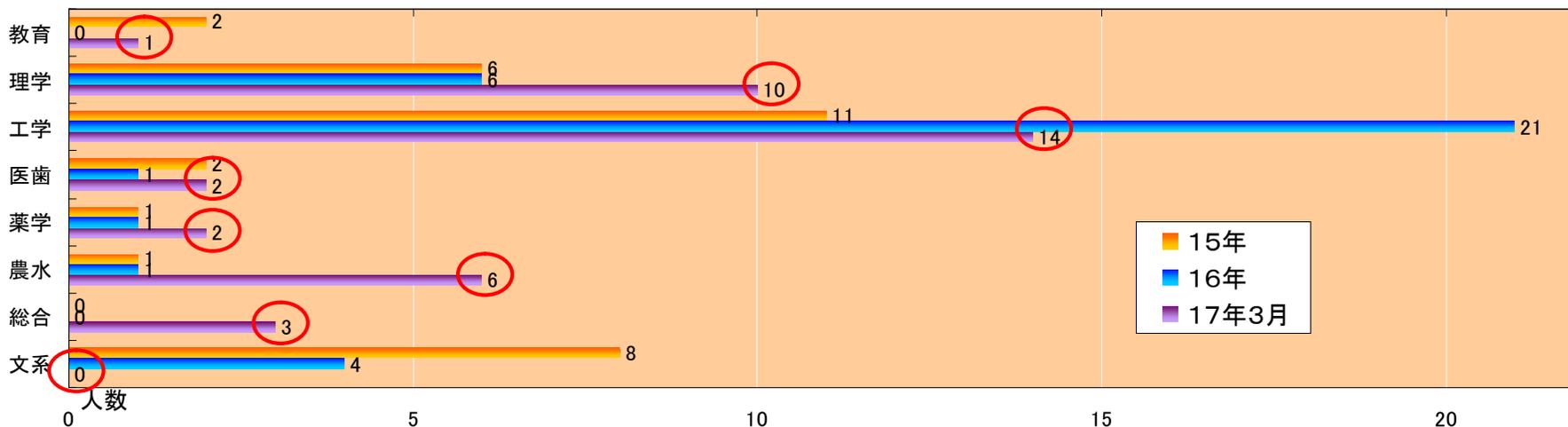
(5-4)

理数科40名中19名がAO入試・推薦入試で国立大学に合格した。これは、昨年度(5名)の4倍近い成果であった。



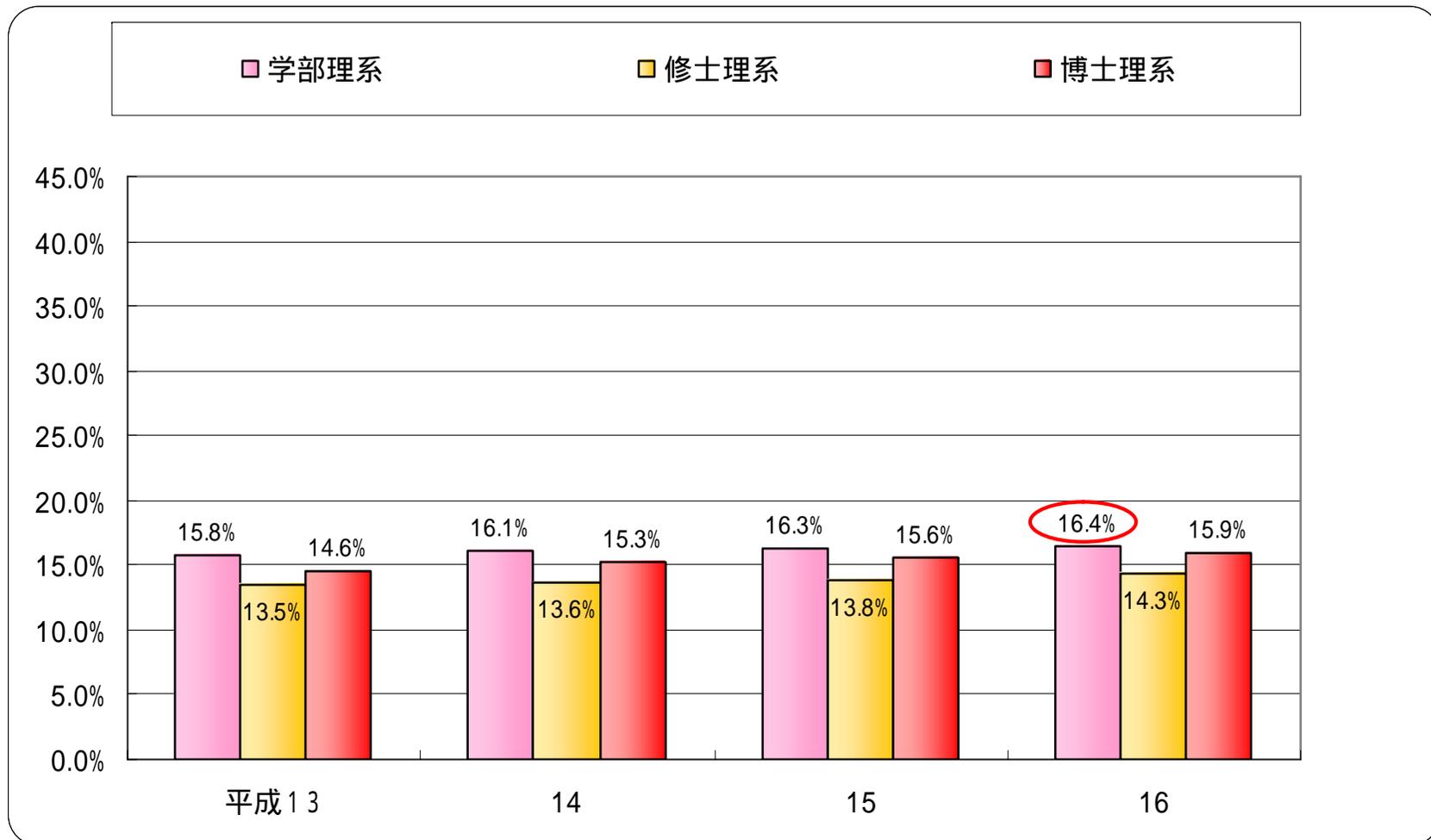
(5-5)

全員が理系の学部・学科に進学した。(教育学部:理数系、総合学部:自然系。)また、SSHにより、理系の幅広い学部に進学するようになった。



6. 大学生における女性の割合(平成14年度)

大学進学時点で科学技術に関する分野を選択した者のうち、女子の比率は16.4%という状況にある。



理工農学科のみを抽出

資料: 学校基本調査

出典: 科学技術・学術審議会 基本計画特別委員会第3回資料

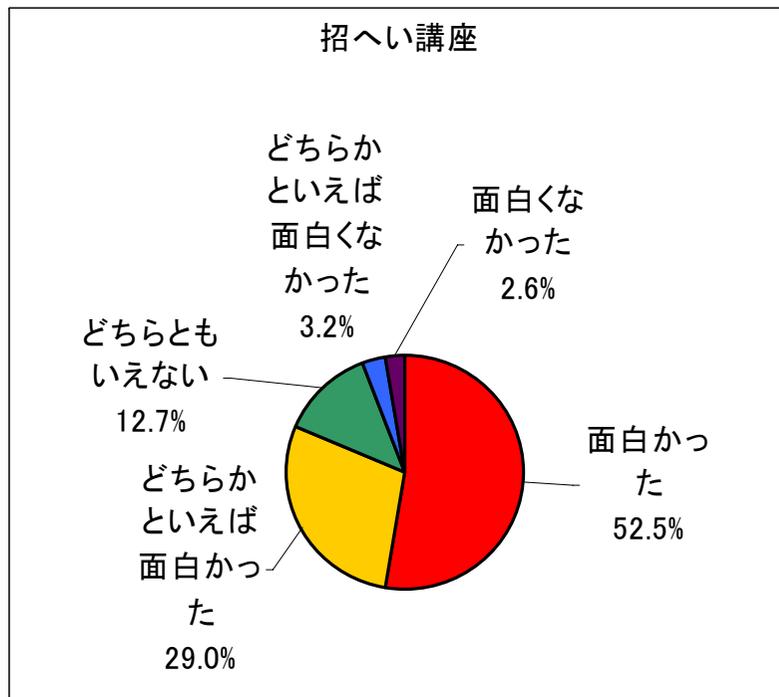
7. サイエンス・パートナーシップ・プログラムの実施成果について①

＜SPP実施後に生徒ならびに講師役である研究者等に対して、アンケート調査を行い、取組内容についての感想等を聴取した。＞

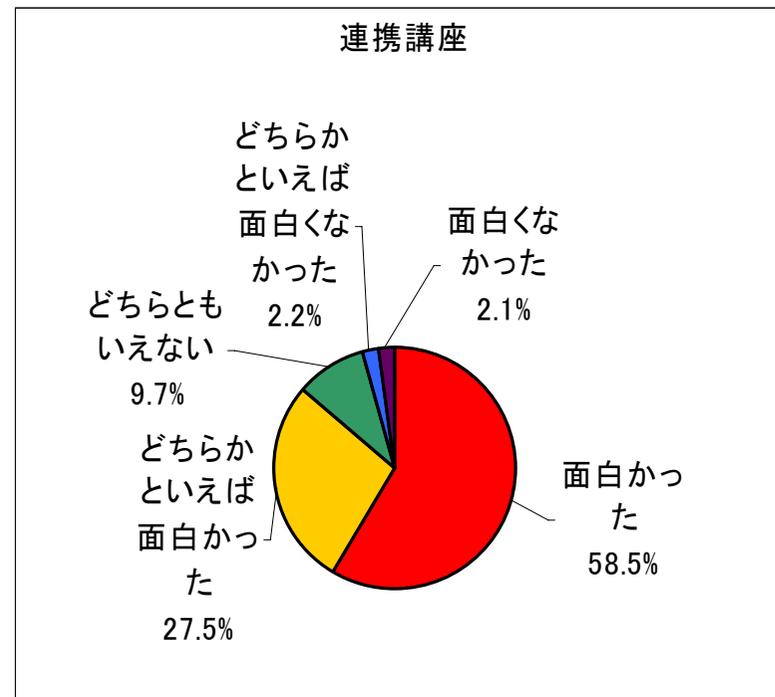
Q 授業は面白かったですか？(対象:中学生、高校生)

→「面白かった」という回答が、「どちらかといえば面白かった」を含めると、8割以上にものぼった。

(7-1)



(7-2)

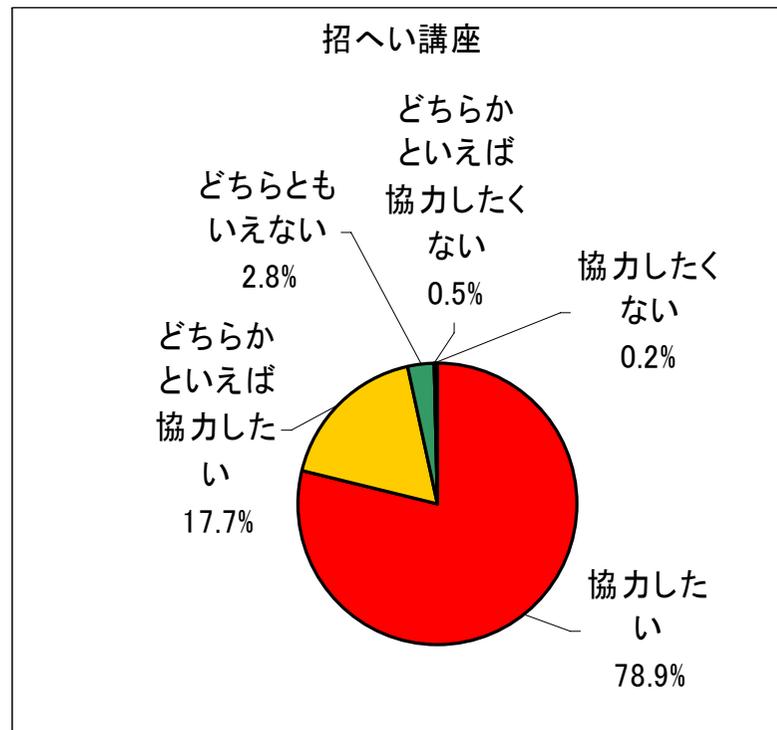


7. サイエンス・パートナーシップ・プログラムの実施成果について②

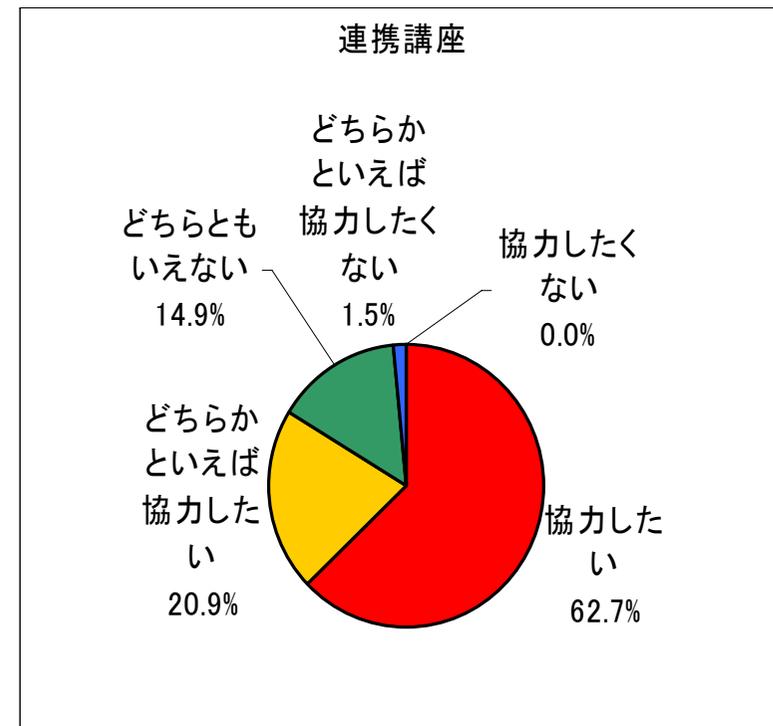
Q また、このような機会があったら、講師としてご協力いただけますか？（対象：講師）

→「協力したい」という回答が、「どちらかといえば協力したい」を含めると、招へい講座において9割以上、連携講座においては8割超であった。

(7-3)



(7-4)

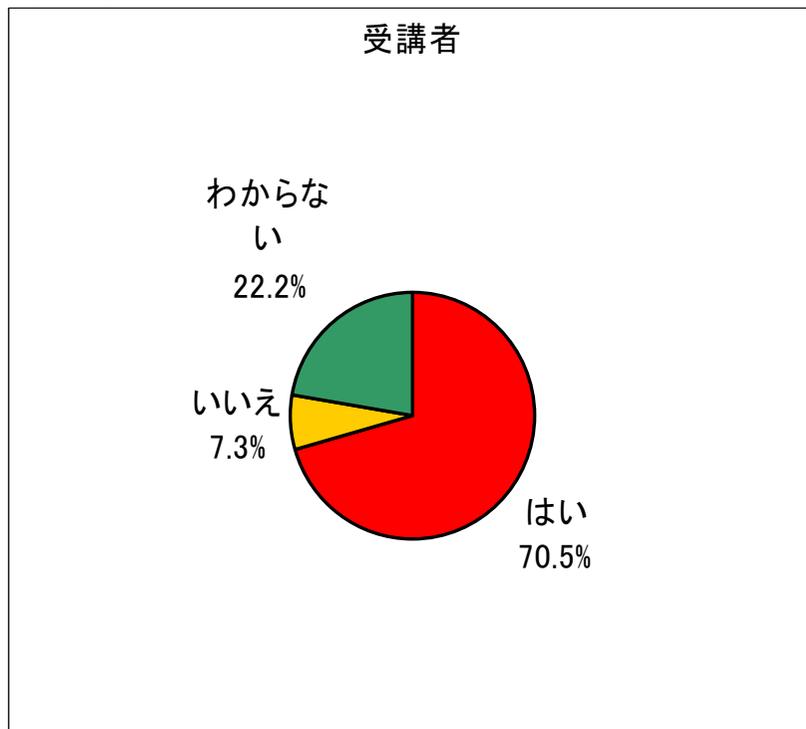


7. サイエンス・パートナーシップ・プログラムの実施成果について③

Q 今回の研修は、授業の中で生かすことができる内容でしたか？（対象：教員、講師）

→「はい」という回答が、受講者において約7割、講師、立会い者においても約8割にもものぼり、多くの取組において、授業の中で生かすことができるような研修内容が取り扱われていたことがわかる。

(7-5)



(7-6)

